

マテリアリティの進捗

2023年度にアップデートしたマテリアリティの進捗状況は以下のとおりです。

マテリアリティと2025年度目標に対する進捗状況

マテリアリティ	私たちの想い	主な価値創造の貢献分野	2025年度目標	進捗状況（主な2023年度実績）
社会課題を解決するモノ、コトの実現	企業理念に掲げた「進取の精神」のもと「社会の丈夫をつくっていく。」、すなわち、止まることが許されないミッションクリティカルな商品・サービスの提供を通じて社会課題を解決していくことは、OKIグループとして不変のあるべき姿であり、不断の努力で取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none"> 安心・便利な社会インフラに貢献 働きがいと生産性向上に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災の安全確保などに貢献する新商品の開発、お客様へのシステムまたはサービスの提供 お客様が本来業務に集中するための業務効率化や労働力不足へ対応するセルフ化・省人化を実現する商品ラインアップの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急への通報の多様化と増加、多数の事案の同時発生や、大規模災害などの課題に対応した新商品の開発を完了 銀行や自治体の窓口業務の効率化を実現するセルフ入出金機の納入を開始
		<ul style="list-style-type: none"> 地球環境の保全に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献売上高比率 35% 	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献売上高比率 39%

マテリアリティ	私たちの想い	主な取り組みテーマ	2025年度目標	進捗状況（主な2023年度実績）
事業活動を通じた環境負荷低減	より良い地球環境を次世代に継承するため、グループ全体の環境方針や環境ビジョンに基づき、事業活動を通じた環境負荷低減に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 自社拠点の環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点におけるCO₂削減率21.0%（対2020年度） 工場廃棄物の再資源化率 84%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点におけるCO₂削減率 23.7%（対2020年度） 工場廃棄物の再資源化率 86%
価値を創出し続ける企業文化への変革	新たな価値の創造には、多様な社会要求の変化に対する柔軟な思考と挑戦が必要です。それを生み出す土台が人的資本の充実やダイバーシティ&インクルージョン、ウェルビーイングであり、その上にイノベーション活動があって、変革に結び付くものと考え、各種の取り組みを進めています。	<ul style="list-style-type: none"> 全員参加型イノベーションによる価値創出 多様な人材が前向きに活躍できる施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「Yume Proチャレンジ」応募数 毎年300件以上 女性管理職比率 5%以上（OKI、2026年4月） 意識調査の「働きがい」項目のポジティブ回答率 70%（OKIグループ国内） イノベーション人材、グローバル人材、AI人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「Yume Proチャレンジ」応募数 386件 女性管理職比率 5.1%（OKI） 意識調査の「働きがい」項目のポジティブ回答率 53% ハイポテンシャル・イノベーション人材111名、グローバルリーダー育成研修受講者累計 147名、生成AI利用社員3,500名超
持続的成長を支える経営基盤強化	リスク管理とコンプライアンス遵守、人権配慮、サプライチェーンのCSRなどを実践していくことは、社会の一員としての責任を果たすだけでなく、企業価値の向上ひいては社会の持続的成長の実現につながるものと考え、取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理・コンプライアンスの徹底 人権尊重の徹底 責任ある調達活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理とコンプライアンスが社員に定着している状態 UNGPに則った体制が整備され、人権DDの継続的な運用と開示ができていく状態 CSR調達推進プログラムの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス管理者研修受講率 100% など 各種教育の実施（サステナビリティ教育受講率 98.5%）など お取引先38社に自己評価表による調査を実施